

貸借対照表
(2019年12月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産 (34,124)	流 動 負 債 (13,962)
現金及び預金	11,596	買掛金	9,494
受取手形	580	短期借入金	1,095
電子記録債権	2,216	リース債	32
売掛金	7,268	未払金	1,968
商品及び製品	3,387	未払費用	292
仕掛品	1,353	未払法人税等	557
原材料及び貯蔵品	5,425	賞与引当金	22
未収入金	1,655	製品保証引当金	474
未収消費税等	611	その他の	24
その他の	28	固 定 負 債 (363)
固 定 資 産 (11,141)	リース債	66
有形固定資産 (9,104)	その他の	296
建物	5,858	負 債 合 計	14,326
構築物	226	純 資 産 の 部	
機械及び装置	683	株 主 資 本 (30,717)
車両運搬具	6	資本金	1,478
工具、器具及び備品	1,081	資本剰余金	1,358
土地	1,197	資本準備金	1,358
建設仮勘定	50	利益剰余金	27,881
無形固定資産 (101)	利益準備金	207
ソフトウェア	30	その他利益剰余金	27,673
ノウハウ	67	固定資産圧縮記帳積立金	10
その他の	3	別途積立金	11,649
投資その他の資産 (1,935)	繰越利益剰余金	16,014
投資有価証券	409	評 価 ・ 換 算 差 額 等 (222)
関係会社株式	321	その他有価証券評価差額金	222
関係会社出資金	464	純 資 産 合 計	30,940
長期前払費用	6	負 債 純 資 産 合 計	45,266
繰延税金資産	685		
その他の	59		
貸倒引当金	△10		
資 産 合 計	45,266		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		37,814
売 上 原 価		25,976
売 上 総 利 益		11,838
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,337
営 業 利 益		5,501
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	799	
雑 収 益	294	1,094
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28	
為 替 差 損	60	
雑 損 失	246	335
経 常 利 益		6,260
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	29	29
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益		6,289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,567	
法 人 税 等 調 整 額	△117	1,449
当 期 純 利 益		4,839

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本 等						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	剰 余 金		
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	1,478	1,358	207	10	11,649	16,117	30,820
当期変動額							
剰余金の配当						△4,942	△4,942
当期純利益						4,839	4,839
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△102	△102
当期末残高	1,478	1,358	207	10	11,649	16,014	30,717

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	131	30,952
当期変動額		
剰余金の配当		△4,942
当期純利益		4,839
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	90	90
当期変動額合計	90	△11
当期末残高	222	30,940

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

・時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

商品及び製品・仕掛品… 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 : 3年～38年

構築物 : 7年～40年

機械及び装置 : 2年～17年

車両運搬具 : 4年

工具、器具及び備品 : 2年～15年

②無形固定資産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上額

①貸倒引当金 …… 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

②賞与引当金 …… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

③製品保証引当金 …… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用は、発生年度に一括処理しています。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- (ア) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しています。
(イ) 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しています。

(6) 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額	7,149百万円
保証債務	1百万円
従業員貸付金に対する(株)堀場製作所への保証差入れ	
関係会社に対する短期金銭債権	2,752百万円
関係会社に対する短期金銭債務	9,961百万円
関係会社に対する長期金銭債務	70百万円

3. 損益計算書注記

関係会社との取引高	
売上高	5,017百万円
仕入高	1,249百万円
その他の営業取引高	1,237百万円
営業取引以外の取引高	15,854百万円

4. 株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000

(2) 配当に関する事項

金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月23日 定時株主総会	普通株式	4,942百万円	4,942円	2018年 12月31日	2019年 3月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものについては次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,146百万円	3,146円	2019年 12月31日	2020年 3月29日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	28 百万円
減価償却超過額	35 百万円
たな卸資産評価損	181 百万円
製品保証引当金	144 百万円
賞与引当金	6 百万円
長期未払金	90 百万円
関係会社出資金評価損	52 百万円
その他	<u>340 百万円</u>
繰延税金資産計	881 百万円
評価性引当額	<u>△82 百万円</u>
繰延税金資産合計	798 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△97 百万円
その他	<u>△15 百万円</u>
繰延税金負債計	<u>△113 百万円</u>
繰延税金資産の純額	685 百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

HORIBA グループでは、資金運用については安全性を重視した運用をする一方、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブは、外貨建取引に係る金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当社は HORIBA グループの一員として、これらの方針に従っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、期日管理・残高管理を行うとともに顧客の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、その軽減に努めています。

営業債務である買掛金は多くが1年以内の支払期日です。

これらの営業債権債務のうち一部には外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建の営業債権債務の相殺や先物為替予約の利用等により、リスクの軽減に努めています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上の株式取得、売却については取締役会での詳細な検討を行うとともに、株式の時価情報は適宜経営陣への報告を徹底してリスクの軽減に努めています。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法によりリスクの軽減に努めています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,596	11,596	-
(2) 受取手形	580	580	-
(3) 電子記録債権	2,216	2,216	-
(4) 売掛金	7,268	7,268	-
(5) 未収入金	1,655	1,655	-
(6) 未収消費税等	611	611	-
(7) 投資有価証券 その他有価証券	404	404	-
資産計	24,334	24,334	-
(1) 買掛金	9,494	9,494	-
(2) 短期借入金	1,095	1,095	-
(3) リース債務(流動負債)	32	32	-
(4) 未払金	1,968	1,968	-
(5) リース債務(固定負債)	66	65	△0
負債計	12,657	12,657	△0
デリバティブ取引(*)	(6)	(6)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金、(6) 未収消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金(1年内長期借入金を除く)、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	5
関係会社株式	321
関係会社出資金	464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び子会社等

属性	会社の名称	住所	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	(株)堀場製作所	京都市 南区	(100.0%)	兼任 2名	当社仕入先 及び販売先	仕入債務の 立替(注1)	-	買掛金	8,577
						債権譲渡 債務引渡 (注2,3)	13,693 1,123	未収入金	1,606

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社一括購買による仕入債務の立替を受けております。なお、購買金額は市場からの調達原価と同額のため、取引金額には含めておりません。

(注2) 親会社に債権譲渡および債務引渡をした上で、当社を対象とする債権・債務が相殺され、親会社より債権回収もしくは債務支払を行っております。

(注3) 帳簿価額により債権譲渡および債務引渡をしております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
兄弟 会社	ホバ・インスツルメンツ社 (アメリカ)	米国/ カリフォルニア州	-	1名	当社販売先	製品の販売 (注1)	12,676	売掛金	1,555
兄弟 会社	(株)堀場トランス テク	京都市 南区	-	1名	当社販売先	製品の販売 (注1)	1,282	売掛金	585
兄弟 会社	ホリハ・アメリカス ホールディング社 (アメリカ)	米国/ カリフォルニア州	-	-	資金の借入	資金の借入 (注2)	1,105	短期借入金	1,095
						利息の支払	28	未払費用	0

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 借入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30,940円07銭
1株当たり当期純利益	4,839円29銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

注記の記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。